

2023 年 3 月 24 日

JHyM 2023 年度より第Ⅱ期始動

日本水素ステーションネットワーク合同会社（以下、「JHyM」）は、2023 年度（2023 年 4 月 1 日）より事業を第Ⅱ期に移行することを正式に決定いたしました。

JHyM は、日本における水素ステーションのネットワークの拡大を目的とした、水素ステーションの整備・運営を行うインフラ事業者、自動車メーカー、金融投資家等からなる合同会社で、2018 年 2 月に設立されました。事業期間は 10 年間で、5 年目となる今年度末が第Ⅰ期の最終年度となり、2023 年度より新たな一步を踏み出すことになります。

第Ⅰ期においては、主に燃料電池自動車（Fuel Cell Vehicle: 以下、FCV）のうち、乗用車（FC 乗用車）の需要拡大を念頭に置き、水素ステーションの基数増加と最適配置を進めてまいりました。この 5 年間で新設した水素ステーション数は 71 基*、当初 22 あった未整備県は 10 まで縮小**されました。また、設立時 11 社でスタートした会員数は 33 まで増え、水素モビリティへの参入機会の拡大にも貢献しました。

第Ⅱ期では、こうした取り組みに加え、今後、水素需要の増大が期待される商用車（FCトラックなど）が実証段階を経て円滑に市場導入できるよう、インフラ面から支える施策を検討してまいります。目標基数については、水素需要の実勢と水素ステーションビジネスの自立を勘案し、需要の見込まれる地域を中心に 50 基程度***新設する方向性をもって、新たな事業計画をスタートさせます。

なお、2023 年度からの第Ⅱ期への移行にあわせて、トヨタ自動車株式会社より吉田耕平氏（同 水素基盤開発部部長）を新社長に迎えます。

JHyM は、水素モビリティの発展により一層寄与してまいります。

*JHyM 以前／以外で整備されたものを含み、日本国内における営業拠点は現在 179 箇所（建設中含む）

**JHyM が共同申請しない、小規模（50Nm³/h 未満）の水素ステーションの整備県をカウントした場合

***商用車向けの水素ステーションは大規模化が想定されるため、第Ⅰ期に整備した平均的なステーション（300Nm³/h）で換算している

新社長 吉田耕平のコメント：

水素社会の実現を目指し、水素サプライチェーン構築に向けた様々な取り組みが注目されています。JHyMは、そのような取り組みの一翼を担う重要なコンソーシアムです。このたび、その第Ⅱ期の事業を任せていただくことになり、大変光栄に思っております。

JHyMは、第Ⅰ期と同様に、会員一丸となってFCVの普及に向けた水素ステーションの整備促進や利便性の向上、水素需要の拡大において、実践的な役割を果たしてまいります。引き続き、ステークホルダーの皆様のご支援・ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

<現在の JHyM 参画企業：33 社>

トヨタ自動車株式会社	日産自動車株式会社	本田技研工業株式会社	Hyundai Mobility Japan 株式会社
いすゞ自動車株式会社	日野自動車株式会社	三菱ふそうトラック・バス株式会社	E N E O S 株式会社
出光興産株式会社	岩谷産業株式会社	東京ガス株式会社	東邦ガス株式会社
日本エア・リキード 合同会社	根本通商株式会社	株式会社 清流パワーエナジー	一般社団法人富山水素 エネルギー促進協議会
福岡酸素株式会社	丸伊運輸株式会社	多摩興運株式会社	南国殖産株式会社
光南工業株式会社	東亜合成株式会社	佐藤燃料株式会社	株式会社伊達重機
山本石油株式会社	土佐酸素株式会社	豊田通商株式会社	株式会社 日本政策投資銀行
J A 三井リース 株式会社	損害保険ジャパン 株式会社	三井住友ファイナンス & リース株式会社	N E C キャピタルソリ ューション株式会社
未来創生ファンド			

日本水素ステーションネットワーク合同会社

広報担当：金子（info@jhym.co.jp）